

# 小田原市公共施設再編基本計画について

## 1 背景・目的

本市の公共建築物は、老朽化が進行し、今後多くの施設が建替え等の時期を迎える一方、人口減少や少子高齢化に伴う税収の減少や扶助費の増加等により、建替え費等の財源不足が見込まれています。

そこで、今後の厳しい財政状況の中、公共建築物に係るこれまでの取組を踏まえながら、施設の安全・安心な利用、持続可能な行政サービスの提供を実現するために、複合化や統廃合を含めた施設の機能・配置の適正化及び総量縮減を図ることを目的として「小田原市公共施設再編基本計画」を策定することとしました。

## 2 計画の概要

### (1) 公共施設再編基本計画の概要 (P. 1～2)

計画策定の背景・目的、計画期間、対象施設等を示しました。

・計画策定の目的	公共施設の機能・配置の適正化及び総量縮減
・計画期間	平成 31 (2019) 年度～平成 58 (2046) 年度 (28 年間)
・計画対象施設	本市が保有し、又は管理している公共建築物 195 施設

### (2) 公共施設をとりまく現状と課題 (P. 3～7)

本市の人口の推移、財政状況及び公共施設の保有状況を分析し、公共施設の抱える課題をまとめました。

### (3) 公共施設再編の目標・取組の方向性 (P. 8～10)

小田原市公共建築物マネジメント基本計画 (平成 29 年 3 月) における目標や取組に基づいて、財源不足約 1,070 億円の解消ほか公共施設再編の目標を定めました。

### (4) 公共施設再編の方針

#### ア 施設分類別の再編の方針 (P. 11～36)

施設を 15 の大分類、26 の中分類に区分して、施設の老朽化、耐震性、劣化状況、利用状況、コストなどを整理し、課題を捉えて再編の方針を定めました。

#### イ 地域別の再編の方針 (P. 37～48)

市域を 6 地域 (中央地域、富水・桜井地域、川東南部地域、川東北部地域、片浦地域、橘地域) に分け、人口推移、施設の保有量、自然災害リスク、将来

都市構造などを整理し、課題を捉えて再編の方針を定めました。

ウ 広域的な施設の再編の方針 (P. 49)

サービス提供範囲を「広域」又は「市域」に位置付ける施設を対象に、近隣市町の公共施設や広域連携の現状を踏まえて再編の方針を定めました。

(5) 再編効果の試算 (P. 50～54)

ア 延床面積と長期保全費用の見通し

本計画を実施した場合の延床面積と長期保全費用の見通しを試算しました。

長期保全費用については、本計画を実施してもなお、約 500 億円の財源不足が見込まれています。

【延床面積】

(単位：㎡)

	現状維持	平成 38 年度末	平成 58 年度末	平成 58 年度末	
				増減量	増減率
延床面積 合計	583,307	578,808	508,541	▲ 74,766	▲ 12.8%

【長期保全費用】

(単位：億円)

	現状維持	計画実施後	増減額	増減率
長期保全費用	1,821	1,318	▲ 503	▲ 27.6%
(投資可能額)	750	750	—	—
(過不足額)	▲ 1,071	▲ 568	—	—
維持管理・運営費	7,329	7,262	▲ 67	▲ 0.9%
効果額 計	—	—	▲ 570	▲ 31.3%

イ 今後の課題

(ア) 長期保全費用の不足額 (約 500 億円)

(イ) 旧耐震基準の建物の長寿命化

(ウ) 建設物価の上昇

(エ) 投資可能額の減少

ウ 課題解決へのビジョン

(ア) 更なる施設再編

(イ) 公民連携の推進及び管理運営の効率化

(ウ) 財源の確保

(6) 公共施設再編の進め方 (P. 55～58)

計画の進捗管理と計画の見直し、計画の推進体制、再編跡地等の有効活用及び計画の対象施設としなかった民間施設等との連携についてまとめました。

(7) 短期的に取り組む主な事業 (P. 59～60)

公共施設の再編を推進するために、短期的 (H31～H38) に取り組む主な事業を位置付け、事業の視点、事業概要及びロードマップを示しました。

(8) 個別施設の再編のシミュレーション (P. 61～78)

再編効果の試算に当たり、個別施設を「機能」と「建物」に分けて短期及び中長期の再編方針を定めました。

(9) 市民参加の試行 (P. 79～86)

計画策定と並行し、市内の2地区をモデルに実施した市民参加のワークショップについて、概要、開催結果及びワークショップの成果の活用について示しました。

※ワークショップを継続中のため、現時点ではこの章は未確定となっております

### 3 計画策定期期

平成31年3月 (予定)